

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-2	政策名	生活基盤の充実	政策の 目指す姿	生活に必要な基盤が整い、 快適に暮らしています	施策 主管課	秘書政策課	施策主管 課長名	藤田 哲司	
	施策No.	7	施策名	情報通信環境の 充実	施策の 目指す姿	情報通信サービスを快適に 利用しています	関係課名				
	現状と課題	・本市の光通信サービス接続可能世帯は、平成25年度末で95.5%となっており、市内全世帯ではサービスを受けられない状況です。 ・高度化するICT(情報や通信に関する技術)や情報端末の普及に対応した地域の情報基盤の整備が重要となっています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)情報通信環境の整備促進

○通信事業者等への通信環境整備促進の働きかけ

- ・光通信サービス利用意向アンケート
H25年度 東和町谷内地区
679世帯中213世帯(31%)から光サービスの要望あり
- ・NTT東日本岩手支店へ要望(H25.5.31)
- ・光通信サービス可能世帯の拡大状況
H25年度 太田地区の一部(157世帯)、谷内地区(675世帯) 計 832世帯

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
光通信エリア普及率	市内で高速光通信が利用できる世帯の状況を示す指標	出展:NTT東日本 (光通信利用可能エリア世帯数) ÷ (全世帯数) 市内で高速光通信が利用できる世帯の状況	%	目標値				96.1	96.6	97.2
				実績値	83.1	92.1	95.5			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・成果指標の「光通信エリア普及率」は、総務省公表の岩手県数値(H25年3月)のほうが高いものの、当市においては、H23からH25まで普及率が目標に向けて順調に推移していることから、通信事業者に対し整備促進を働きかけてきた成果が現れていると考える。 (参考) 総務省公表 超高速ブロードバンド(光通信、CATVインターネットなど)の利用可能世帯率 H25.3月末現在 岩手県 95.5%

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	光通信エリア整備促進事務	秘書政策課	A	通信事業者に対する整備要望により光通信エリアが拡大した。
	光通信サービス可能世帯の拡大 H25年度 832世帯			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・光通信エリアが95.5%(H25年度)まで普及しているものの、約1,500世帯(内川目・外川目の一部、小山田、成島の一部、浮田、田瀬)の光通信未普及地区の解消が必要であり、継続して通信事業者に対し整備促進を働きかけることが必要。

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

・高速な通信回線の普及によって、市民が、日常生活において大容量のデータを活用した種々のサービスを受けることが可能となっているが、市内の一部に、光通信回線の未整備地区がある。
 ・未整備地区は、山間部に位置し、集落の点在によって世帯密度が低く、通信事業者がエリア拡大に消極的である。

(今後の方向性)

・未普及地域の住民アンケートや通信事業者に対する通信環境の整備促進を要望することにより、市内全域で光通信サービスの開通を目指す。